

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和6年7月30日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会派名 市民連合議員団

代表者名 岡田 遼



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	岡田 遼、板谷 昌慶、木村 勇太、宮田 団
出 張 先	東京都
期 間	令和6年7月9日～令和6年7月11日（3日間）
用 務	全国地方議会サミット2024
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

- 注） 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

全国地方議会サミット 2024 概要報告

期 間：令和 6 年 7 月 9 日～令和 6 年 7 月 11 日

出張先：東京都（早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール）

参加者：宮田団、岡田遼、板谷昌慶、木村勇太

□ 研修名：「能登半島地震被災地の議会からの報告」参加報告

□ 講 師：輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏、珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏
能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

（報告担当：板谷 昌慶）

7 月 10 日（水）～11 日（木）に開催された全国地方議会サミット 2024「非常事態への備え これからの議会」に参加しましたので、その内容を報告いたします。

基調講演「生活を支える強い地域を議会がつくる」を聴講した後、「能登半島地震被災地の議会からの報告」として、珠洲市議会・能登町議会・輪島市議会より、現況や課題について報告を受けました。

能登半島地震をはじめとする被災地の現状を学ぶ中で、各地の防災・減災対策の課題と現況、情報共有の重要性、オンライン議会を活用した地域の意見把握の必要性が改めて強調されました。

■輪島市議会からの報告

- 災害発生時に議会の役割を果たすことの難しさが指摘された。
- 発災直後は議員としてではなく、市民として救助活動に従事せざるを得なかった。
- 防災計画に議会議員の役割が明記されていなかったことが課題。
- 復旧の遅れや復興計画の進捗に関する情報不足が深刻な課題。

■珠洲市議会からの報告

- 物資輸送の困難や通信手段の不足が大きな問題。
- 情報が伝わらないことで支援の遅れが発生。
- デジタル化の推進による迅速な情報共有の必要性。

■能登町議会からの報告

- 発災から 3 日間通信手段が完全に途絶し、情報の不足により災害対応が困難。
- 議会として迅速な対応ができなかったため、今後はタブレット端末やデジタルツールを活用した情報共有体制の強化。

釧路市の防災減災対策に向けた取り組みとして、オンライン議会の導入と強化、防災会議の定期的な実施、情報発信とデジタル化の推進が重要課題であり、釧路市でもより一層の防災減災対策を進め、地域の安全・安心を確保するために積極的に取り組んでいきたいと考えています。今後も各地の事例を参考にし、必要な対策を講じていきます。

以上を概要報告と致します。

□研修名：「防災 DX の最前線と今後の展開」

□講師：国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長
防災 DX 官民共創協議会理事長 臼田裕一郎

(報告担当：木村 勇太)

市民連合議員団は、2024 年 7 月 10 日（水）午後 2 時より、早稲田大学国際会議場井深大記念ホールで「防災 DX の最前線と今後の展開」と題した全国地方議会サミットに参加し致しました。

本報告書は、2024 年 7 月 10 日に開催された「全国地方議会サミット 2024」にて行われた、防災 DX の最前線と今後の展開に関する研修会の内容についてまとめたものです。講演者は国立研究開発法人防災科学技術研究所の臼田裕一郎氏で、防災 DX の現状、課題、そして今後の展望について具体的な事例とともに講演が行われました。

臼田氏の講演では、防災 DX が災害対応の迅速化・効率化に大きく寄与していることが説明されました。特に、2024 年の能登半島地震においては、情報を一元管理・可視化する「防災クロスビュー」や、ISUT（災害時情報集約支援チーム）の活動が被災地支援に効果的に機能しました。また、災害対応の現場における「インフォメーション」から「インテリジェンス」への転換や、デジタル化による効率的な支援の重要性が強調されました。

一方で、地元住民とのコミュニケーションや自治体との連携に課題があることが報告されており、地域に応じた柔軟な対応の必要性が示されています。

防災 DX の具体的な取り組み事例

- 避難所情報統合システムの構築

災害発生時に各機関が独自に収集していた避難所情報を一元管理し、県の防災システムで共有するシステムを構築しました。これにより、各機関が必要な情報に迅速にアクセスできるようになりました。

- Suica を活用した避難者情報の把握支援

JR 東日本の協力により、Suica を避難者情報の管理に活用しました。これにより避難所での手続きが簡素化され、被災者や支援機関の負担が軽減されました。

- 被災者訪問アセスメントのオンライン化

被災者訪問時のアセスメント情報をオンラインで入力・共有できるようにすることで、情報の集約や効率化を図りました。

- 被災者データベースの構築

被災者情報のデータベース化を進め、各自治体や支援機関が連携して支援を提供できる体制を整備しました。

防災 DX の今後の展開として、以下のような取り組みが提案されました。

基盤的データの整備：災害時に迅速に対応するために、平時からのデータ整備や共有ルールの徹底が必要とされています。

- 「災害派遣デジタル支援チーム」の組成：災害発生時にデジタル技術を活用して迅速に支援活動を行える専門チームの結成が求められています。

- インフォメーションからインテリジェンスへの転換：情報量を増やすだけでなく、重要な情報を抽出して意思決定を促す仕組みが重要です。

まとめ

防災 DX の取り組みは、災害発生時の被害を軽減し、被災者への支援を迅速に行うために重要な役割を果たしています。臼田氏の講演では、技術革新だけでなく、平時からのデータ整備、地域との連携、実用性のあるシステム作りの重要性が強調されました。今後、防災 DX の一層の普及と発展が期待されるとともに、地域の理解と協力が求められることを再確認しました。

以上が研修会の報告内容です。この内容は地域防災の強化および今後の防災 DX 施策の検討に有用です。

以上を概要報告と致します。

□研修名：「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」

□講師：佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー 宇宙公務員 円城寺雄介

(報告担当：木村 勇太)

市民連合議員団は、2024年7月10日（水）午後4時より、早稲田大学国際会議場井深大記念ホールで「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」と題した全国地方議会サミットに参加し致しました。

円城寺氏は、災害現場でのドローン活用について、実際の災害時の事例を交えながら説明しました。

●熊本地震での活用

2016年の熊本地震の際、熊本県西原村などで地震による被害状況の把握にドローンを使用し、被災地の空撮を行いました。ドローンによる空撮映像は、避難所にいる住民へ被災地域の状況をわかりやすく伝える手段として大きな効果がありました。住民からは、「自分の家の屋根が無事で安心した」「地割れの状況が見えたことで不安が減った」といった感謝の声が寄せられました。このように、ドローンの映像を通じて住民が状況を正確に把握することで、不安の軽減や生活の再建の助けになっています。

円城寺氏はさらに、人工衛星を活用した災害対策の有効性についても触れました。特に、災害時の状況把握や迅速な対応における人工衛星の活用は、広域の被災状況をリアルタイムに把握する手段として重要です。

●地震災害での建物被害推定

熊本地震でも、人工衛星のデータを活用して建物被害の推定が行われました。JAXAの協力のもと、SAR衛星が撮影した画像を解析し、被災した建物の分布や被害状況を把握することができました。このデータにより被害が大きい地域を優先的に支援するための判断材料が提供され、迅速な救援活動が可能となりました。円城寺氏は、こうした技術は災害時の支援を効率化するだけでなく、長期的には住民の安全や安心にも繋がると説明しました。

円城寺氏はドローンと人工衛星の連携による災害対策の可能性についても言及しました。

●効率的な状況把握

人工衛星が定期的に広範囲のデータを撮影し、平常時のデータを蓄積することで、災害時に異常箇所を自動的に検出するシステムが構築できます。このシステムで検出された異常箇所にドローンや防災ヘリを派遣することで、迅速かつ正確な被害状況の把握が可能となります。こうした連携により、災害発生時における対応のスピードが向上し、被害の拡大を防ぐことができるとしています。

円城寺氏は、災害対策において自治体間での広域的な連携がますます重要になると強調しました。

●47都道府県による「コンステレーション」構想

人工衛星の地球観測は多大な情報を提供しますが、単一の衛星では頻繁な観測が難しいのが現状です。そこで、全国の自治体が連携し、各都道府県が1機ずつ人工衛星を保有する「コンステレーション」構想が提案されました。この構想が実現すれば、30分間隔での地上観測が可能となり、災害発生時の迅速な対応が期待されます。さらに、農業、林業、水産業、環境保護など平常時の用途も広がり、日本全体の技術力向上や地域経済活性化に繋がる可能性もあるとしています。

まとめ

今回の研修会を通じて、災害対策における最新テクノロジーの活用がどのように社会や地域に貢献す

るのか、また今後の展望について深く理解することができました。テクノロジーの活用が広がることで、被災者の支援がより効率的かつ迅速に行えるだけでなく、災害に強い地域社会の構築が可能となることが実感できました。今後もドローンや人工衛星などの新しい技術の進展と共に、各自治体が連携し合い、災害対応におけるリーダーシップを発揮していくことが重要であると感じられる研修会となりました。

以上を概要報告と致します。

□研修名：「非常事態への備えと議会对応・役割」

(報告担当：岡田 遼)

2日目、午前中の研修について概要を報告いたします。

初めに、10時より「非常事態への備えと議会对応・役割」について、法政大学総長の廣瀬 克哉 氏より講演を受けました。

地震・風水害・感染症などにおいて、自助・共助では明らかに足りない状況となる繰り返される危機や避けられない責任となる事態が増加していることを前提に、自治体・議会としての事前の備えを促進しなければならないことが第一義であり、常に自治体と議会が役割を明確にし、そこに対して緊張感を与えながら様々な手法を凝らして、議論や対策を進めることが重要と語りました。非常事態のフェーズ（発災期・応急期・復旧期）ごとに必要な対応を明確化し、そのフェーズごとに避けるべき議会の問題点（無理な調査活動や発散的な議論など）を示し、注意点や役割（議員によって支持基盤や地域が違うことから情報の収集や議員間・市民との共有など）などの詳しい説明や災害対策本部と議会の関係（行政の足を引っ張らない・丸投げにしない、執行権を持たない議会だが、密な情報共有しオプザバーになる）、非常事態に議論していただける場（最後の頼みの綱であることを目指し、付度せず冷静な議論や市民の声や複数の専門的知見を議論の場に引き出すなど）を開いておく必要があると説明されました。

次に、10時30分からは、先ほどの講演を踏まえ、法政大学総長 廣瀬 克哉 氏をコーディネーターに迎え、パネルディスカッション方式の講演を受けました。

パネリストの久慈市議会議長 濱欠 明宏 氏からは、「東日本大震災の経験を踏まえた災害対応」と題して紹介して頂きました。

久慈市を襲った3度の大災害（平成23年に東日本大震災、平成28年に台風第10号、令和元年に台風第19号）があることを紹介されました。

東日本大震災の直後では、定例会議の最終本会議5日前に災害が発生し、本会議を開催すべきか・当初予算の議決をしなければなどの葛藤、安否不明や通信網の混乱・停電などにより議員との連絡がとれない、議員が避難所や市の各部へ直接要求・要望するなど個々に活動し、更には当局から情報が来ない・議会の役割が不明瞭のため被災の状況がわからないなどの混乱が生じたとのことでした。大規模災害を経験し、議会では連絡体制の整備や情報の一元化・共有化、議決機関としての機能を維持することを目的に議会災害対応マニュアル作成し平成25年10月に議員全員協議会にて決定したそうです。これは、その後の2つの台風の際に活用され、災害対策連絡会議や連合審査会などを設置したとのことでした。その後、新型コロナウイルス感染症が拡大したことから災害のみならず感染症における行動基準などを含めるために令和2年5月に業務継続計画（議会 BCP）を策定されました。これからに向けては、災害発生を想定した訓練の実施や ICT を活用、PDCA サイクルの実践を意識し、大規模な災害等の非常事態が発しても議会の機能を停止させることなく、災害等からの普及・復興を市民・市長と話し合い協力しながら進められるように日頃から備えていかなければならないと強調されていました。

続く、同じくパネリストの陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏からは、「大規模復興と議会のあり方」について紹介して頂きました。

東日本大震災における議会としての災害時の対応と震災復興の説明の中では、定例会中の地震であり、津波により庁舎の全壊や住民の避難誘導していた議員2名の死亡があったことや当時の議員の動きなど体験を踏まえながらの説明がありました。その後、市議会として大震災への対応（初動において議会

として有効な議会活動が担えなかった)をとってこなかったことから議会災害対策行動マニュアルが策定され、その内容や地震発生や津波警報等発表時のフローを紹介され、今後へ向けて災害発生時に議会・議員は何をすべきか・やれることは何か、現在の災害時における議会対応の変化、議会と復興対策の関係性と注意点などの説明がありました。

同じくパネリストの双葉町長 伊澤 史朗 氏からは、「住民避難・離散と自治体・議会の活動」について語って頂きました。

伊澤町長からは、東日本大震災発生に伴う被災状況や避難・対応などが詳しく説明があり、世界にも例のない「地震・津波・原子力災害(全ての町民が避難生活を余儀なくされ、未だ避難指示解除の見通しがたっていない区域は町面積の約85%)」の複合災害であったことや復興へ向けた具体的な取り組み、現在の街づくりの仕方、中間貯蔵施設の受け入れの背景(福島県内で発生した除去土壌等を県外最終処分するまでの間、長期保管を行う施設として双葉町・大熊町においては苦渋の決断として設置を受け入れた。)などの説明がありました。

その後、震災後における教訓や現状、当時の状況、議会のあり方などを、それぞれのパネリストから被災をした経験があることからできる説得力のある紹介・説明がありました。

次に、11時30分からは、「デジタル・生成AIを活かす」と題して、デジタルハリウッド大学教授 橋本 大也 氏より講演を受けました。

橋本教授からはChatGPTの活用や人間とAI(IQ100を超えた)の関係性が説明され、活用方法として、議事録を分析して簡潔にしたり図での説明・映像での紹介などができ、更に小学生でも理解できるように伝えられるカスタムAIの紹介、生成AI、AI時代の人間の役割を説明されるなど、様々な可能性を感じられる講演でありました。

鉏路市においても、地震・津波による最悪の事態が想定されており、更なる対策が必要不可欠となっていることから今回の経験を踏まえた具体的な説明や方策、専門家による備えは重要な観点であり、また、今後におけるAIの活用は議会においても有用なものとなることから、今回の講演やパネルディスカッションは、今後の鉏路市に寄与するために大変参考となる研修でありました。

以上で概要の報告とします。

□研修名：「議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携」

□講師：可児市監査委員事務局長 平田 祐二 氏

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人 氏

コーディネーター 可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏

コメンテーター 大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

(報告担当：宮田 団)

【概要】

本ディスカッションでは、議選監査委員の役割強化と監査委員事務局との連携を中心に議論が行われました。可児市では、現地監査や学校監査を積極的に実施し、監査に対する緊張感や意識が高まりました。現地訪問により施設改修の必要性や安全管理、財政援助団体の現金管理など具体的な指導が行われ、行政運営の透明性が向上しました。議員の監査意識も大きく変化し、常任委員会との連携による所管事務調査の深化にもつながっています。

【監査委員と事務局の連携】

監査委員は行政への理解を深め、現地監査や意見交換を重ねています。議選監査委員の提案による議会との情報共有やリモート監査、監査記録の確認と改善の追跡（PDCA サイクル）の導入など、事務局との連携強化により監査の質が向上しています。

□「委員会代表質問を活かす」

法政大学 教授 土山希美枝氏

甲賀市議会 副議長 田中 將之 氏

別海町議会 議長 西原 浩 氏

■ 委員会代表質問の意義と役割（土山 希美枝 氏）

土山氏は、自治体の政策の質を高めるために議会が果たすべき役割を強調しました。自治体は、市民のために政策や制度を整備し、執行する機関であり、議会はその政策を市民の立場で監視・制御する「政策議会」として機能することが求められています。その中でも委員会は、党派を超えた議論の場として、政策課題の共有と議会全体の意思形成に重要な役割を担っています。

委員会代表質問は、委員会内での議論や調査を踏まえた成果を、委員会の総意として執行部に問う制度であり、政策形成サイクルを実現するための仕組みです。これは、個々の議員の一般質問に比べて、より重みのある政策提言となり、議論の継続性や提案の実効性を高めることができます。

■ 甲賀市議会における取組（田中 將之 氏）

甲賀市議会では、議会基本条例第 13 条に基づいて「委員会代表質問」を制度化しています。これは、常任委員会を代表する議員が本会議において、所管する事務に関して質問を行う仕組みで、6 月、9 月、12 月の定例会で実施されています。通告があれば一般質問の前に行われ、質問時間は 1 委員会あたり 30 分以内とされています。

この制度は、市民の意見を反映しながら、委員会で十分に議論を深め、その総意を議場で政策提言として発信することを目的としています。これにより、議会からの提案の実効性が増し、執行部は委員会の総意としての質問には、通常の一般質問以上に丁寧な答弁を行うようになっています。

これまで、「消防団員の課題対応」「自治振興会のあり方」「道の駅の活性化」など具体的なテーマを取り上げ、委員会の提言をもとに市が広報活動や組織見直し、地域別グランドデザインの策定に取り組んだ実績があります。

ただし、再質問の際には委員会内での意思統一をいかに維持するかが課題となっており、委員会での議論の深度と準備が今後も重要とされています。

■ 別海町議会の取組（西原 浩 氏）

別海町議会では、「政策議会」を目指す取り組みの一環として、「委員の総意に基づく一般質問」を行っています。これは、正式な制度としての委員会代表質問ではなく、委員会で議論を重ね、委員全員の総意としてまとめられた課題について、議員が一般質問を通じて執行部に問いかけるという方法です。令和元年から令和6年までに6回実施されています。

令和6年6月定例会では、福祉医療常任委員会が病院運営やコロナ対策について調査し、委員長が質問原案を作成。その内容について委員全員の意見をラインワークスを通じて募り、委員会としての総意を得て一般質問を実施しました。この質問によって、診療所の継続や医師確保に向けた執行部の積極的な対応を引き出す成果がありました。しかし、再質問時に委員会の総意をどこまで反映できたかについては課題が残ったとされています。

今後は、質問後の振り返りや委員間の相談体制の整備、補助員の設置などを進め、総意形成の質を向上させるとともに、議論の充実を目指す方針が示されました。

■ 全体のまとめと今後の課題

委員会代表質問は、政策議会を実現するための有効な手段ですが、委員会内での十分な議論と合意形成が不可欠です。特に再質問や議会全体の意思との整合性をどう保つかは今後の大きな課題です。今後は、委員会内での議論の活性化とともに、執行部に対する政策提言をより実効性のあるものとし、議会の政策形成機能をさらに高めていくことが期待されています。

以上を概要報告と致します。

